

1. ロヒンギャ問題諮問機関、元タイ大使が辞任

タイの元国会議員で、大使などの経験もあるコープサック・チュティクル氏が 21 日、ミャンマー政府がイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題に関して設立した諮問機関のメンバーを辞任したと発表した。10 日に実施したスタッフ間の会合で辞意を伝えたという。辞任理由について同氏は、「諮問機関がロヒンギャ問題への国際社会からの懸念に善処しているという『幻想』があるが、今は『問題の一部』になる恐れがある」と説明した。組織運営の不備や資金不足にも言及し、「常設の事務所もなく、十分な事実関係も知らされない状態で活動していた」と述べた。諮問機関は昨年 12 月に設置されたが、今年1月に米国のビル・リチャードソン前ニュー・メキシコ州知事がメンバーを辞任。同機関は今週、首都ネピドーで2回目の全体会合を開く予定だ。

2. 帰還先に医療も教育もなし＝ロヒンギャ問題－赤十字国際委ミャンマー代表

隣国バングラデシュへの大量脱出で揺れるミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャをめぐる問題で、帰還先となるミャンマー北西部ラカイン州について、赤十字国際委員会(ICRC)ヤンゴン代表部のファブリツィオ・カルボーニ首席代表が「医療を含め保健も教育も、公務員が怖くて現場に戻りたがらないから、なかなか再開されない」と厳しい現状を語った。ミャンマー、バングラデシュ両政府は帰還で合意したが、帰れる状況を整えるには時間がかかると考えている。

今月の来日時、東京都内で記者団の取材に応じた。ラカイン州の州都シットウエの北方にはバングラデシュとの国境に近いラテドン、ブティドン、マウンドーの三つの郡がある。ここで2017年8月、ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)が村々の警察施設などを襲い、今の危機が始まった。その後、この3郡からは国連やNGOが追い出され、ICRCとミャンマー赤十字社だけが人道支援を行ってきた。首席代表は、ラカイン州に残ったロヒンギャも、対立する仏教徒ラカイン人も「全住民が心に傷を負い、監視し合っている」と指摘した。対立する主張のどちらが正しいか考えるよりも「とにかく恐怖心が働いている。この点を過小評価してはならない」と述べた。

疑心暗鬼で「強制されているよりも、自分たちで移動を制限している」のが住民の現状だ。おびえて暮らしていて、「怖くて村の外に出られない。海にも畑にも山や森にも行けない」。しかし「こうした場所は住民の収入源」で、止まった経済活動の再建を急ぐ必要があるが、人道支援だけでは難しいと訴えた。大量脱出が起きた混乱の際には「指示がもはやきちんと遂行されることがなく、現場が勝手に動く状況に陥っていた」と振り返る。「法と秩序の再建」が優先課題の一つで、医療や教育、経済を立て直し、「全住民が『自分たちは守られている』と実感できる」環境で初めて帰還は進む。しかし、現場にはイスラム教徒と仏教徒、軍と文民政権といった複雑な力学が絡み合う。スー・チー国家顧問といえども「ラカイン州に対して何かこうしなさいと強制することはできない」というのが首席代表の現場での実感だ。

3. ASEAN、ロヒンギャ問題に異例の内政干渉

2日の東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題についても議論した。イスラム教徒を多く抱える加盟国にとって避けて通れない重要課題であるためだ。ASEANには「加盟国の内政に干渉しない」という原則があるが、関連会合ではミャンマーに対する異例の内政干渉が続いている。

今年2月のASEAN外相会議では、ロヒンギャ問題の根本的解決の必要性を訴える報道声明を発表。4月の首脳会議でも「確実で遅滞なく帰還を開始することを期待する」との議長声明を出した。加盟国のうち、イスラム教が国教のマレーシアやブルネイ、世界最大のイスラム教徒の人口を抱えるインドネシアの意向が強く働いた結果だ。ロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れる原因となった、ミャンマー国軍とロヒンギャ武装集団との衝突から 25 日で1年となるが、ロヒンギャの本格帰還は始まっていない。今回の外相会議では、インドネシアなどが帰還の早期実施をミャンマー側に促したとみられる。ただミャンマー政府はロヒンギャに国籍を付与する計画はなく、自国民として迎える準備もない。同国で多数派の仏教徒の間に根強い、ロヒンギャへの差別意識も消えていない。ミャンマー政府はロヒンギャ問題の根本的解決に向けた取り組みを示しておらず「問題は消えるどころか、一層大きな問題へと発展している」とタイ紙は指摘している。

4. エヤワディ管区でのバングラ人逮捕相次ぐ

ミャンマー西部ラカイン州に隣接する中部エヤワディ管区で、バングラデシュ人の不法入国者の逮捕が相次いでいる。地元警察によると、1～6月の逮捕者は 38 人に上った。昨年の不法侵入事件は1件で、逮捕者は 12 人。今年はずでに3件で、逮捕者の内訳は男性 25 人、女性 12 人となっている。ラカイン州からエヤワディ管区への検問所と、ヤンゴン管区に接するニュードン郡区の検問所で逮捕されており、大半は、車または徒歩でラカイン州からエヤワディ管区を経由し、ヤンゴンに向かう途中だった。

5. チャット安進行、貿易赤字拡大の懸念

ミャンマー通貨チャットの対米ドル為替レートが18日、1米ドル＝1,425チャット(約110円)の安値を記録した。チャット安進行で、貿易赤字がさらに拡大するとの懸念が出ている。同日の中銀参考レートは1,415チャットだった。米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ、米中貿易摩擦の激化でドル高が進んでいると見られている。チャット安で輸入に頼る石油や原材料、消費財などの価格が上昇するなどの影響が出ることは明らか。一方、輸出業も、付加価値を高めるために必要な原料の輸入コストが膨らみ、打撃を受けているという。ミャンマー・エビ協会のニン・ウー副会長は「チャット安は輸出に有利とはいえ、サプライチェーンで必要な輸入品の価格が上昇しているため、全体としてはドル高の恩恵を受けている輸出業者は少ない」と説明した。商業省の統計では、2017年4月から7月第1週の輸入額は53億米ドル(約5,880億円)。このうち原材料が22億米ドル、消費財が12億米ドルだった。同時期の輸出額は40億米ドルで、内訳は工業製品(完成品)が20億米ドル、農産品が7億米ドル、水産品が1億5,000万米ドル。7月第1週時点の貿易赤字は10億米ドル以上となった。

6. 新年度の成長率7.6%を予測 新計画財務相が発表、強気の設定

ミャンマーのソー・ウィン計画・財務相は24日、国会での今年10月から始まる新会計年度の財務計画案に関する説明の中で、新年度(2018年10月～19年9月)の国内総生産(GDP)成長率について、前年度比7.6%を予測していると明らかにした。世界銀行が6月に発表した、18年度(18年4月～19年3月)の成長率見通しの6.7%を上回る。工業、サービス部門の成長を踏まえた強気の設定になる。

7. ラカイン州、マウンドーに大学の分校を計画

ミャンマー西部ラカイン州のニィ・プー首相は、イスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡る紛争で荒廃した同州の主要都市マウンドーに、州都シットウェのシットウェ大学の分校を作る計画を明らかにした。すでに90人が2018年度の入学願書を申請し、うち40人以上が願書を提出した。そのほとんどがイスラム教徒少数民族のロヒンギャだという。今後、シットウェ大学で入学を認める学生を選抜する。分校ではミャンマー文学と歴史の2つの学士取得が可能。科学や英語などの学位は取得できない。マウンドーは、武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)に対する掃討作戦が行われた都市。約70万人のロヒンギャが隣国バングラデシュに避難し、世界最大の難民キャンプを作っている。紛争に伴い、マウンドーの貿易、教育、観光は停止状態。初等教育は再開されたが、イスラム教徒に対する大学教育は禁止されたままだった。マウンドーの教育当局者は「まだキャンパスもなく、今年の高校卒業生がマウンドーで大学に進学できるのか、分からない」と話している。ロヒンギャの1人は、イラワジの取材に「学生はむしろ、コミュニティに多様性のあるシットウェへ学びに行きたいが、入管当局がロヒンギャの学生に旅行許可を与えない」と打ち明けた。

8. アウン・サン将軍像にいたざら行為、カチン州

ミャンマー北部カチン州で22日、スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄であるアウン・サン将軍の像にペンキがかけられる事件が発生した。アウン・サン将軍の像は、顔から体にかけて緑色のペンキがかけられ、像下部の碑文は削られていた。23日午後から当局が修理に当たっているという。将軍像の設置委員会は「像の高さは10フィート(約3メートル)以上のため単独犯行は不可能。犯行には少なくとも3人が関与している」との見方を示している。アウン・サン将軍の像は2017年2月13日、州都ミッチーナのボージョー公園に設置された。国民民主連盟(NLD)政権が方針として進める、全州・管区でのアウン・サン将軍の像の設置については、各地で少数民族らによる反対運動が起こっている。カチン州では今月6日、地元政党が「アウン・サン将軍が1947年に少数民族代表と締結した協定で約束した、連邦制や自治権の実現を(像の設置よりも)優先すべき」と声明を発表していた。

9. 土石崩落で29人不明か、ミャンマーの翡翠鉱山

北部カチン州パカンの翡翠(ひすい)鉱山付近に積み上げられた土石の山が崩落し、少なくとも29人が行方不明となっているもよう。土石から翡翠のかげらを掘り出していた人々が巻き込まれたという。事故は24日、翡翠採掘に伴って排出された土石の集積場で発生した。パカンでは今月14日にも同様の事故が起き、地元報道によると、25人が死亡した。翡翠鉱山が集中するパカンには、国内各地から翡翠目当ての人が集まっている。政府は鉱山付近に立ち入らないよう人々に呼び掛けているが、同様の事故が絶えない状況だ。

10. ミャンマーで5万人避難、南部で大規模洪水

南部を中心に広範囲で発生している大規模な洪水により、約5万4,000人が避難生活を余儀なくされている。救援活動にあっていた国軍の兵士のうち1人が死亡、2人が行方不明になっている。雨期による豪雨で今月9日以降、洪水

による被害が拡大を続けている。州・管区別の避難者数は、ザガイン管区が約 20 人、カイン州が約 1万 6,000 人、エヤワデイ管区で約 270 人、タニンダーリ管区で 1万 2,500 人、バゴー管区で 2万 1,100 人、マグウェー管区で約 460 人、首都ネピドーで約 60 人など。27 日にはスー・チー国家顧問兼外相がカイン州、28 日にはウィン・ミン大統領がバゴー管区を慰問。現地の被災者に対して寄付を行った。28 日には、モン州の州都モーラミヤインとヤンゴンを結ぶ高速道路が洪水で通行不能となり、数千台の車両が立ち往生した。同州では地滑りにより、一部の集落が孤立。ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶ鉄道も、バゴー管区を通過する一部で運行ができない状態となっている。天候回復の兆しはみえておらず、ミャンマー政府当局は被害がさらに拡大する恐れもあるとして警戒を呼び掛けている。

11. 大規模洪水の避難者 10 万人に、死者は 10 人

ミャンマー政府災害管理局は、南部を中心とする広範囲で発生している大規模な洪水により、これまでに 10 人が死亡、9万 5,000 人以上が避難を強いられていると発表した。東部カイン州(旧カレン州)で子どもを含む一般人 3人、モン州で国軍の兵士 3人が死亡したほか、中部マグウェー管区、南部タニンダーリ管区、中部バゴー管区、ネピドーでも犠牲者が出たようだ。28 日以降は、モン州の州都モーラミヤインとヤンゴンを結ぶ高速道路が通行不能となり、一部地域が孤立。モン州とカイン州、タニンダーリ管区では多数の車両の立ち往生が続いており、モン州ビルン郡区では、救援活動にあっていた国軍の兵士 3人が行方不明になっている。ミャンマーでは今月 9日以降、雨期による豪雨で洪水が発生し、被害が拡大し続けている。運輸・通信省傘下の気象・水文局は、8月 6日までは、さらに雨量が増えると予報を出し、洪水が予想される地域の住民らに警戒を呼び掛けている。

12. バゴーの農家、洪水被害で負債膨らむ

ミャンマー中部のバゴー管区では、広範囲で発生している大規模な洪水の影響で農家の負債が膨らんでいる。播種(はしゆ)直後の水田が浸水したためだ。同管区シュエジン郡区では、水田に種もみをばらまき、肥料を与えた数日後に洪水が発生した。ある農家は、「1エーカー(約 4,047 平方メートル)当たりの損失額は約 15 万チャット(約 1万 1,700 円)に上った」とコメント。別の農家は「7エーカーの水田に対して政府から約 100 万チャットの融資を受けて播種したが、洪水により、他の機関から新たな融資を受けて再び播種しなければならない」と話した。シュエジン郡区の農業局によると、7月 30 日時点で郡区内の農地 4万 5,305 エーカーのうち 2万 5,500 エーカーが浸水。住民 2万 7,266 人が避難し、約 70 校が臨時休校になっている。同局はあらゆる手段を講じて、農家の再播種を支援していく方針だ。災害管理センターによると、バゴー管区全体では 7万 7,000 人以上の住民が避難しているという。

13. 障害者の法定雇用枠を設定 社会福祉省、権利法の細則公表

ミャンマーの社会福祉・救済復興省は、2015 年に成立した障害者の権利法の細則を国内メディアを交えた会合で発表した。従業員数 50 人以上の民間企業や政府団体に 1人以上の障害者の雇用を義務付け、違反した場合には罰金を科す。同省は近く細則を文書で公開すると説明している。

14. 10 月から観光ビザ緩和決定 日本や中国など 3カ国対象

ミャンマー政府が 24 日までに、10 月 1日から日本人と韓国人向けの観光ビザ(査証)の免除と、中国人団体客のビザ緩和を実施することを決定したことが分かった。同国では、昨年 8月に起きたイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団と治安部隊との衝突によるイメージ悪化で、欧米からの観光客が大幅に減少。政府は、アジアからの誘致を底上げすることで事態打開を図りたい考えだ。

15. ラインタヤの中国系縫製工場、抗議運動発生

ヤンゴン北部の中国系縫製工場で、労働者約 150 人が契約書への署名を拒否し、抗議運動を展開している。経営者側は署名拒否を理由に雇用の継続停止をちらつかせているが、労働者らは「契約書の一部が不当な内容」と主張している。労使紛争が発生したのは、中国のパンダ・グループ・オブ・カンパニーズ(熊猫集団)がライインタヤ郡区で運営する繊維・縫製工場。同工場はかつて、「パレイク第 2工場」として政府が運営していたが、2012 年に民営化され、パンダが長期運営権を取得した。労働組合の幹部は「契約条件の一部については、組合との事前協議がなく、労働者にとって不当な内容になっている」と主張。例として「解雇された者は社宅から退去しなければならない」とする条項を挙げ、「労働者らは(退去条項を含まない)民営化前の契約内容での締結を望んでいる」と述べた。労働者らは、解雇された元従業員の再雇用、工場主による違法行為の停止なども求めている。一方でティン・ティン・シュエ工場長は、工場側は 7月 20 日付で「新たな契約内容は会社の方針ではなく、政府の指示によるもの」と通知したと説明。「労働者の要求は違法」

と主張した。また解雇した労働者については、「規則を守らない労働者に何度も警告した後、4人を解雇した。抗議活動に参加している労働者の中には、規則を理解していない労働者もいるため、根気強く説明していきたい」と述べた。同工場長によると、「半年近く労働者の説得を試みた結果、従業員約1,000人のうち約600人が契約書に署名した」という。

16. 国境経由の密輸増加、政府の対策効果なく

ミャンマー政府がさまざまな密輸対策を講じているにもかかわらず、国境地帯では以前よりも密輸が増加しているようだ。北東部シャン州の国境ゲート監視・課税部隊のミン・アウン副責任者は「政府は密輸対策を講じているが、状況は以前よりも悪化している」と指摘。商業省のキン・マウン・ルウィン次官補は、「国境で違法な食品や酒類、電化製品などが押収されている」と明かした。7月には東部のカイン州(旧カレン州)政府が、インドネシアから密輸された大量のベテル(かみたばこの一種)を押収した。密輸品は主にタイと中国から流入しているという。政府は対策の一環として、カイン州とシャン州で国境ゲートに税関職員と特別チームを配置して密輸の取り締まりに当たっているが、成果は上がっていない。密輸量に関する正確なデータはないが、ミン・アウン氏は「密輸品の量は、正規輸入品の2倍以上」と推測している。同氏は密輸が依然として横行している原因として、汚職のほか、政府機関の連携が欠如していることを挙げ、ある省庁から命令や指示が出た場合、他の機関もその順守に協力する必要がある」と指摘。「ヤンゴンやマンダレーなどの市場で販売されている密輸品の取り締まりを強化すべき」と強調した。

17. ワ州連合軍の副司令官、健康問題で退任

ミャンマーの武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)は、アイク・ロン副司令官が健康上の理由で退任したと発表した。UWSAの報道官によると、後任はまだ決まっていないという。アイク・ロン氏は、バオ・ユーチャン氏を最高司令官とするUWSAの中央委員会メンバーも務めていた。UWSAは、北東部シャン州内にあるワ自治管区の事実上の与党であるワ州連合党(UWSP)の軍事部門。政府との停戦協定(NCA)には署名していない。

18. カレン民族の有名精神的指導者、タイ国籍に

ミャンマー少数民族カレン民族の精神的指導者として知られる男性、コー・イー・ミーム氏(107歳)が7月31日、タイ国籍を取得した。同氏はタイ国籍取得後に、同国南部ペチャブリー県クラチャン郡に住民登録した。タイの国家人権委員会のトゥエンジャイ委員長は、「コー・イー・ミーム氏の出生地は、カレン民族の出身地とされるタイ西部ラチャブリー県とペチャブリー県との県境のため、タイ国籍を取得できた」と説明した。同氏はカレン民族の精神的指導者として尊敬されているという。同委員長は「コー・イー・ミーム氏のタイ国籍取得は、さまざまな関係機関が協力すれば、タイで暮らしている国籍を持たない少数民族の問題を解決できることを証明した」と述べた。同委員長によると、タイ国内では、多くの国籍を持たない人々が数十年にわたり暮らしているが、彼らは出生証明書などの書類を持っていないため国籍を取得できないという。

19. 最近の外資の進出状況

・ベトテル、ミャンマーの携帯契約200万件突破＝営業開始から1カ月

ベトナムの通信大手ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)はこのほど、2018年6月9日にミャンマーで営業開始した移動通信会社「マイテル」の加入件数が、営業開始から約1カ月で200万件を突破したと発表した。このうち、70%は第4世代移動通信システム(4G)契約だという。ベトテルが海外進出している10カ国中、ミャンマーが最速で契約200万件に達した。ミャンマーでは唯一の4Gサービス提供企業であり、同国の市場や国民性、消費者心理、習慣などを調べ、数多くの販促プロモーションを展開したことが急速な顧客獲得につながった。マイテルの新たな計画によると、18年末までに契約件数400万件、19年末までに経営の黒字化を目指す。

・タイ発電公社、ミャンマーに小規模発電所＝10カ所以上

タイ発電公社(EGAT)の子会社EGATインターナショナルは、ミャンマーに出力5～10メガワット(MW)の天然ガス発電所10カ所以上を設置する計画だ。投資額は1カ所当たり300万～600万バーツの見込み。ミャンマーの電力需要は現在約4500MWだが、電力不足が続いており、割高な軽油などを使った発電所に頼っている。ミャンマーは人口増加と経済発展により、25年の電力需要は8121MWに増加する見通し。EGATは天然ガスを使った小規模発電所のニーズがあると期待している。

・都市の中間層狙い野菜工場 小売大手と日系、食の安全を訴求

小売り最大手シティマート・ホールディングス(CMHL)と日系投資会社トラスト・ベンチャー・パートナーズ(TVP)は近く合弁会社を設立し、最大都市ヤンゴンで農薬を使わずにレタスなどの水耕栽培を行う工場の事業を買収する。野

菜はパック詰めしたサラダで販売し、食の安全を気に掛けるようになってきた都市部の中間層以上に訴求。3年以内に生産量を3倍に増やす計画だ。

•**タイの私立病院運営のTHG、ヤンゴンの病院が8月開業**

タイで私立病院を運営するトンプリ・ヘルスケア・グループ (THG) のブン会長は、同社が出資する合弁会社がヤンゴンで建設中の病院「アリュウ・インターナショナル・ホスピタル」が8月中に開業できる見通しだと明らかにした。病床数は200床でミャンマー人や外国人向けに国際基準を満たす医療サービスを提供する。

•**レカム、LED照明など展開で新会社設立**

情報通信機器の販売・保守などを手掛けるレカム(東京都渋谷区)は1日、ヤンゴンで、発光ダイオード(LED)照明や業務用エアコンなどの環境関連商材を展開する新会社、レカムビジネスソリューションズ(ミャンマー)を設立したと発表した。同日に営業を開始した。

以上